

一般公衆浴場経営実態調査結果に基づく入浴料金原価計算

別紙1

科目		令和2年 (令和3年度調査)	令和4年 (推計値)	備考
収 入	1 入浴料金収入	14,692,365	14,692,365	令和3年度経営実態調査
	2 営業外収入	2,426,194	2,426,194	令和3年度経営実態調査
	合計 (A)	17,118,559	17,118,559	
支 出	3 人件費	4,499,752	4,658,143	令和3年度経営実態調査 賃上率
	4 用水費	1,096,718	1,096,718	県内市町水道料金
	5 燃料費	2,463,119	2,910,175	令和3年度経営実態調査 県組合の重油購入価格
	6 光熱費	2,295,241	2,501,354	令和3年度経営実態調査 消費者物価指数(電気代)
	7 消耗品費	576,161	577,256	令和3年度経営実態調査 消費者物価指数(総合)
	8 修繕費	776,900	778,376	令和3年度経営実態調査 消費者物価指数(総合)
	9 賃借料	752,888	749,349	令和3年度経営実態調査 消費者物価指数(家賃)
	10 備品費	73,805	73,945	令和3年度経営実態調査 消費者物価指数(総合)
	11 保険料	472,154	472,154	令和3年度経営実態調査
	12 公租公課	432,477	432,477	令和3年度経営実態調査
	13 減価償却費	1,984,608	1,984,608	令和3年度経営実態調査
	14 支払利息	350,218	350,218	令和3年度経営実態調査
	15 会費・交際費	128,922	129,167	消費者物価指数
	16 その他諸経費	1,047,048	1,049,037	消費者物価指数
	合計 (B)	16,950,011	17,762,977	
収支差引 (A) - (B)		168,548	-644,418	
17 資本報酬		139,641	139,641	令和3年度経営実態調査
18 建物再調達費		269,782	269,782	令和3年度経営実態調査
過不足額		-240,875	-1,053,841	
所要改定率		1.64%	7.17%	過不足額÷入浴料金収入
所要改定率に基づく料金		457.4	482.3	

※令和元年(前回諮問時)の所要改定は、6.21%であり、所要改定率に基づく料金は456.7円

入浴料金原価の算定について

令和3年度公衆浴場経営実態調査（以下「実態調査」という。）で得られた令和2年1月1日～同年12月31日の収支状況を基礎とし、科目ごとに次のとおり入浴料金原価を算定した。なお、適正な原価を算定するため、科目ごとにかかっている費用が平均から大きく乖離している施設は除いている。

1 収入

令和3年度実態調査どおりとした。

2 人件費

（一社）日本経済団体連合会発表（令和4年6月10日）の春季労使交渉の賃上げ率（中小企業、非製造業平均）により、2021年賃上げ率（1.64%）と2022年賃上げ率（1.85%）を用いた。

$1.0164 \times 1.0185 = 1.0352 \Rightarrow$ **3.52%の増**

3 用水費

実態調査の対象とした一般公衆浴場のある市町の上水道及び下水道料金（区分：公衆浴場）について、令和2年12月31日以降の変更はなかったため、変更なしとする。

なお、一般公衆浴場は、各自治体の確保対策として、水道料金の減免を受けている。

4 燃料費

令和3年（令和4年度自計調査）で見ると、有効回答28施設中19施設（67.9%）が重油を使用しており、公衆浴場の経費において燃料費は大きなウェイトを占める。

重油価格は、世界政治情勢や為替相場の影響を受けて変動し、ここ数年大きく変動している。

組合では、重油の共同仕入れをするなど、低価で購入するための努力をされているが、この傾向は、資源エネルギー庁「石油商品価格調査」等でも同様である。

このことから、組合の重油購入価格の推移により、令和2年に対する伸び率を算出した。

\Rightarrow **18.15%の増**

5 光熱費、消耗品費、修繕費、賃借料、備品費、会費・交際費及びその他諸経費

広島市の消費者物価指数（総務省統計局「小売物価統計調査」）の令和2年平均値に対する令和3年6月～令和4年5月（直近1年）の平均値の伸び率を用いた。

\Rightarrow 光熱費（電気代）：**8.98%の増**

賃借料（家賃）：**0.47%の減**

その他の科目：**0.19%の増**

6 保険料、公租公課、減価償却費、支払利息、資本報酬及び建物再調達費

令和3年度実態調査どおりとした。

【参考】

○ 資本報酬

公衆浴場の事業に投じている資本から、本来得られるべき果実分。昭和48年、厚生労働省（当時厚生省）が自己資本合計の10%を計上するよう通知している。（株主配当と同様の性格のもの）

○ 建物再調達費

公衆浴場の建物に係る固定資産を、再度調達するために要する費用。建物及びその従物（機械や設備等）の残存価額の5%を計上するよう、昭和48年、厚生労働省（当時厚生省）が通知している。（引当金と同様の性格のもの）

広島市消費者物価指数(総務省統計局『小売物価統計調査』)

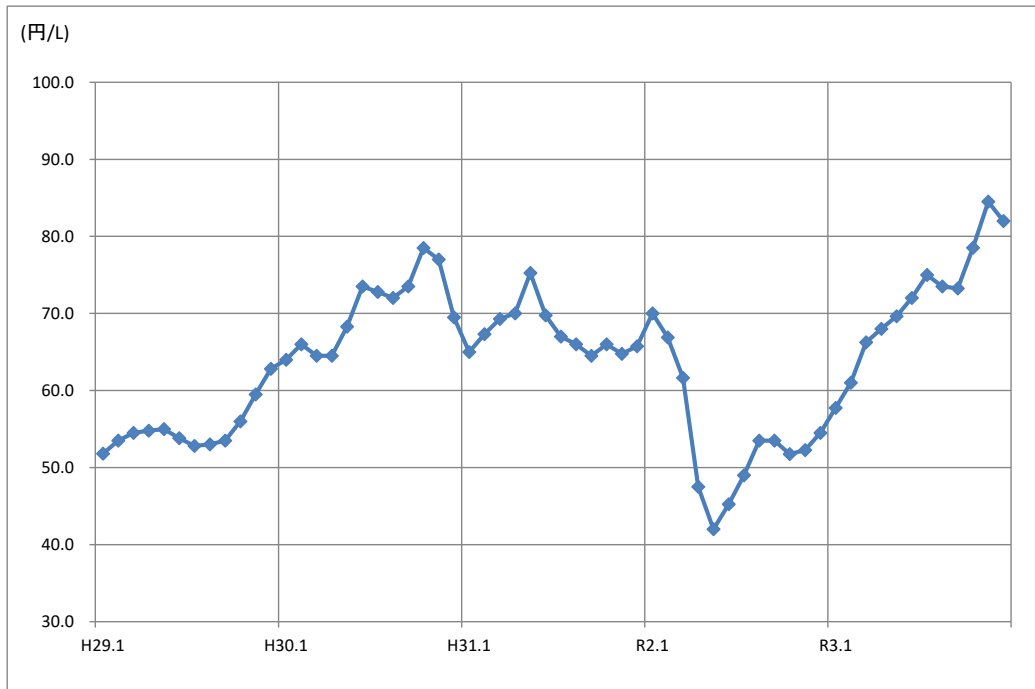
	R3.6	R3.7	R3.8	R3.9	R3.10	R3.11
総合	99.4	99.6	99.7	100.2	99.6	99.7
光熱費(電気代)	100.6	101.8	102.6	104.0	105.5	107.4
賃借料(家賃)	99.8	99.9	99.9	99.8	99.3	99.4

	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5
総合	99.7	99.9	100.2	100.8	101.3	102.2
光熱費(電気代)	109.0	110.9	114.2	116.6	117.2	118.0
賃借料(家賃)	98.6	98.4	98.4	99.1	99.5	102.3

	平均
総合	100.19
光熱費(電気代)	108.98
賃借料(家賃)	99.53

(令和2年平均を100とした時の指数)

広島県公衆浴場業生活衛生同業組合 重油購入価格推移(円/L)

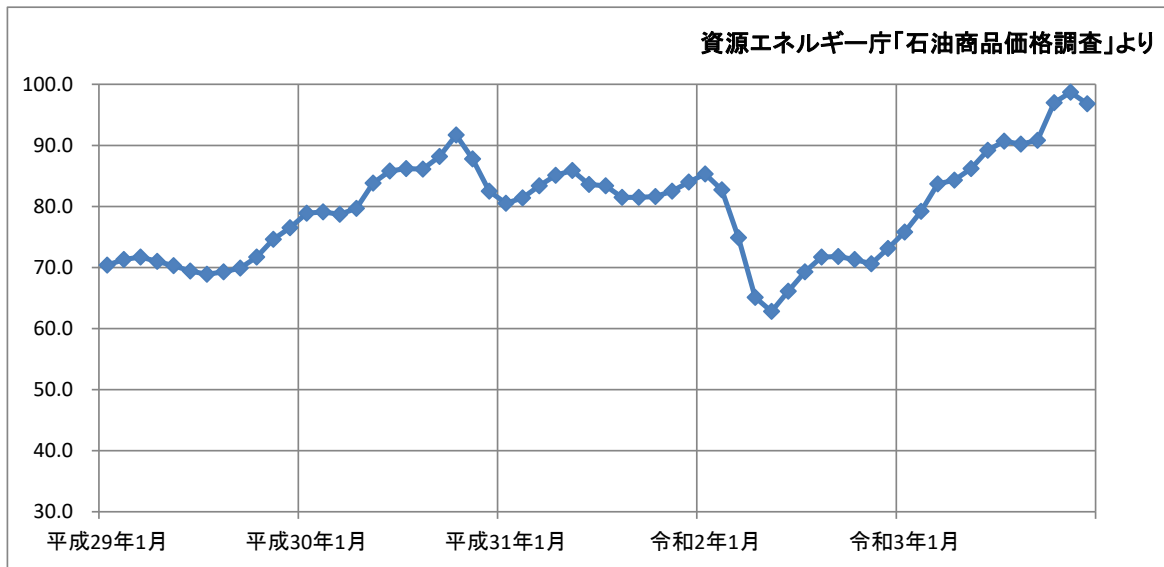


	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	対前年比
平成29年	51.8	53.5	54.5	54.8	55.0	53.8	52.8	53.0	53.5	56.0	59.5	62.8	55.1	-
平成30年	64.0	66.0	64.5	64.5	68.3	73.5	72.8	72.0	73.5	78.5	77.0	69.5	70.3	27.75
令和元年	65.0	67.3	69.3	71.0	75.3	69.8	67.0	66.0	64.5	66.0	64.8	65.8	67.6	△ 3.86
令和2年	70.0	66.9	61.6	47.5	42.0	45.3	49.0	53.5	53.5	51.8	52.3	54.5	54.0	△ 20.18
令和3年	57.8	61.0	66.3	68.0	69.6	72.0	75.0	73.5	73.3	78.5	84.5	82.0	71.8	32.98
平均	61.7	62.9	63.2	61.2	62.0	62.9	63.3	63.6	63.7	66.2	67.6	66.9	63.8	

※広島県公衆浴場業生活衛生同業組合では、月2回、2社から重油を仕入れており、表中の数値は平均値である。

平成29年～令和3年の平均/令和2年の平均＝ 1.1815 → 18.15%の増

A重油価格の推移(円/L)(比較参考資料)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	対前年 伸び率
平成29年	70.4	71.3	71.7	71.0	70.3	69.4	68.9	69.3	69.9	71.7	74.6	76.5	71.3	
平成30年	78.9	79.1	78.7	79.7	83.8	85.8	86.2	86.1	88.2	91.7	87.8	82.5	84.0	17.95
令和元年	80.5	81.4	83.4	85.1	85.9	83.6	83.4	81.5	81.5	81.6	82.5	84.0	82.9	△ 1.40
令和2年	85.3	82.7	74.9	65.1	62.8	66.1	69.3	71.7	71.8	71.3	70.6	73.1	72.1	△ 13.04
令和3年	75.8	79.2	83.7	84.3	86.2	89.2	90.7	90.2	90.8	97.0	98.7	96.8	88.6	22.89

(小型ローリー納入価格 単位:円/L)